

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

シンガポール、マイナス成長も減速幅は縮小 (Asia Weekly (2/15~2/19))

～輸出は堅調さを持続、今後も景気拡大が続く見通し～

発表日: 2010年2月22日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/15 (月)	(インド) 1月卸売物価 (前年比)	+8.56%	+8.26%	+7.31%
	(フィリピン) 12月海外労働者送金額 (前年比)	+11.4%		+11.3%
2/17 (水)	(シンガポール) 1月非石油輸出 (前年比)	+20.8%	+35.0%	+26.1%
	(前月比/季調済)	▲8.9%	+2.4%	+4.2%
2/18 (木)	(香港) 1月失業率 (季調済)	4.9%	4.8%	4.9%
2/19 (金)	(シンガポール) 10-12月期実質 GDP (前年比)	4.0%	+3.9%	+0.6%
	(前期比年率/季調済)	▲2.8%	▲5.2%	+11.5%

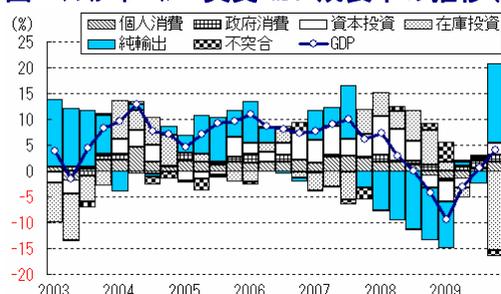
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[シンガポール] ～3 四半期ぶりのマイナス成長も予測値から大幅上方修正。輸出も堅調さを維持している～

19日に発表された10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.8%と前期(同+11.5%)から大きく鈍化し、3四半期ぶりのマイナス成長となった。なお、先月発表された予測値(同▲6.8%)から上振れしたが、予測値は10月及び11月の実績を元に12月の推計値を計算して割り出されたものである。12月の輸出が前年同月比+23.3%、前月比+3.9%と予想外の増加に転じたこと、それに伴い12月の鉱工業生産が前月比(季調済)+18.1%と大幅な伸びを示したことで予想値から上方修正された。内訳では物価の安定や雇用環境の改善を背景に個人消費は前期比+0.9%と堅調に推移している一方、年度前半の景気対策の前倒し執行の反動で政府消費は同▲0.6%と息切れ感が出てきており、その結果、資本投資も同▲0.8%と前期(同▲3.6%)から下落率は縮小したものの景気の下押しが続いた。なお、アジア経済のみならず米国経済が底打ちしたことに伴い輸出は堅調に推移して前期比+4.0%となった一方、輸入が同+0.8%の伸びに留まったことで純輸出の成長率寄与度が大きく押し上げられた。同国の来年度予算では景気対策を行う可能性が極めて低いと考えられるが、中国を牽引役にアジア経済の底離れが進んでいること、米国経済が緩やかながら回復感を強めていることから、景気拡大が続くと予想される。10-12月の輸出は前年同期比では+4.0%と前期(同+0.6%)から大幅な伸びを示しており、景気は予想以上の速さで回復が進んでいると言える。

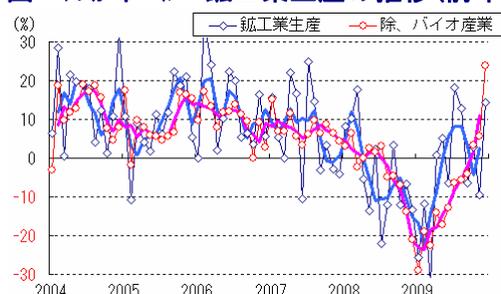
17日に発表された1月の非石油輸出は、前年同月比+20.8%と前月(同+26.1%)から伸びが鈍化、前月比(季調済)も▲8.9%と前月(同+4.2%)からマイナスに転じた。中国の春節直前である季節的な要因も影響したと思われるが、前月の輸出が医薬品など化学製品関連で大幅に伸びた反動が出たと考えられる。なお、石油関連の輸出は前年同月比+90.6%、前月比+1.6%と拡大基調が続いていることから、総輸出額は前年同月比+37.1%と前月(同+23.3%)から伸びが拡大、前月比(季調済)も+3.6%と前月(同+1.1%)から拡大している。一方、輸入は前年同月比+29.1%と前月(同+16.5%)から伸びが拡大し、前月比(季調済)も+3.3%と前月(同+4.0%)に続き拡大が続いており、景気回復による旺盛な内需を反映している。結果、貿易収支は+31.60SGドルと前月(同+32.04SGドル)からわずかに黒字幅が縮小している。

図 シンガポール 実質 GDP 成長率の推移(前年比)



(出所) CEIC

図 シンガポール 鉱工業生産の推移(前年比)



(出所) CEIC

図 シンガポール 消費者物価の推移(前年比)



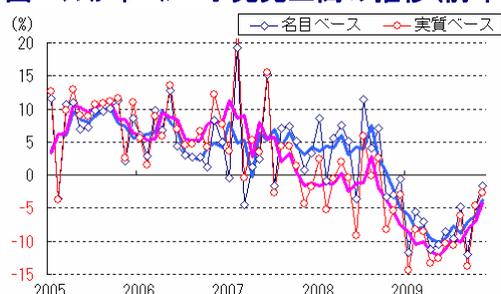
(出所) CEIC

図 シンガポール 雇用環境の推移



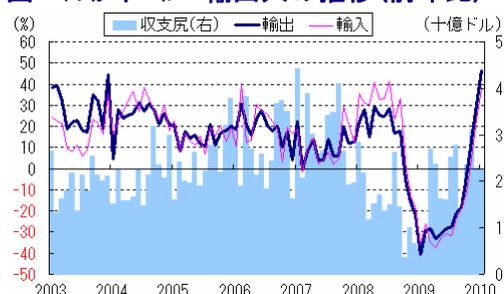
(出所) CEIC

図 シンガポール 小売売上高の推移(前年比)



(出所) CEIC

図 シンガポール 輸出入の推移(前年比)



(出所) CEIC

[インド] ~インフレ率は加速し数ヶ月内に二ケタ台の可能性。流動性吸収へ金融引き締めが進むと予想~

15日に発表された1月の卸売物価は、前年同月比+8.56%と前月（同+7.31%）から一段と加速した。前月比も+0.8%と前月（同+0.4%）から加速しており、落ち着きをみせていた穀物価格が+2.0%と前月（同▲0.9%）から急上昇したほか、原油価格の上昇によりエネルギー価格も同+1.8%と前月（同▲0.1%）から一転して上昇したことが影響した。金融当局は先月末の金融政策委員会において、2段階で現金準備率を引き上げる決定を行い、市場の過剰流動性を吸収する動きを強めているが、インフレ率が二ケタ台に達する可能性が高まっており、金融引き締め圧力が一段と強まる可能性が高まると予想される。同国経済はすでに景気拡大基調にあると考えられるが、4月からの来年度予算では早くも景気対策支出の縮減が図られる可能性も高まっており、景気の腰折れを回避する観点から利上げのタイミングは、後ズレすることも予想されよう。

図 インド 卸売物価の推移(前年比)

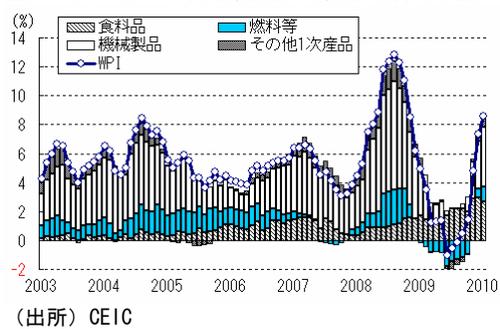
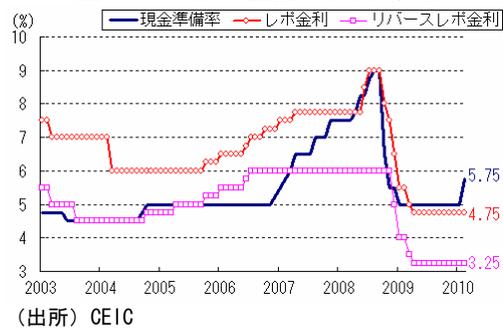


図 インド 金融政策の推移



以上